(2008. 6)

もりた洋一レポート

YOICHI MORITA
（発 行）
森田事務所
☎04-7189-8277
FAX04-7189-8278
Eメール:moritayoichi2007@yahoo.co.jp

もりた洋一の議会報告（6月議会）……………… No.5

平成２０年６月５日～２３日まで流山市議会６月定例議会が開催されました。旧ゴミ焼却場「清美園」再整備事業や、２件の陳情が出ているマンション建設と近隣住民とのトラブル問題などが審議されました。

旧清美園再整備事業

ゴミ焼却炉の解体が進む旧清美園の施設の再整備事業に対する一般競争入札が行われ４社が入札に応募、専門化を含む審査会で審査の結果、「アタカ大機㈱」が落札しました。議会では内容説明が市民経済委員会で行われ、契約案件は総務委員会で審議、可決されました。今後、地域住民への説明の徹底へのフォローと、投資対効果の検証を行っていきます。

マンション建設に対する陳情

向小金地区のマンション紛争に関し２件の陳情が議会に提出されました。主旨は、建設業者と地域住民との事前協議を求めるもので、都市建設委員会で審議・採択されました。議会では、今後業者と住民との協議を注視すると共に、行政指導や地域住民との事前協議を尊重する仕組みづくりに取組む必要があります。

私の選挙公約（マニフェスト）の現状報告（Ⅰ）

昨年４月の選挙から１年経ちました。選挙の時にお約束した私の公約の現在の状況をご報告いたします。

わたしは貰いません

議員の立場を利用した情報料や口きき料などは一切貰わないことのほか、次の３項目も公約しました。

●議員報酬の２０％は貰いません。

議員報酬は条例の定めにより一方的にカットできません。そこで、私は２０％の額を法務局への供託をと考えました。しかし、市職員が毎月供託手続をとる手間がかかるため、別口座による第三者管理の方法をとっています。このお金は寄付をするつもりです。公選法で選挙区内への寄付が禁止されているため、現在詳細を協議検討中です。

●政務調査費は貰いません。

議員活動の費用として支給される政務調査費。流山市では議員個人ではなく、所属する会派に支給されています。会派内議員の了承のもと、私の議員活動で使用する費用は全て自己負担で行っています。

●選挙に対する公費は貰いません。

私の選挙は自転車による選挙活動でしたので、話題のガソリン代請求はありません。また、公選ハガキ、ポスターなど全て自費で行い、公的選挙費用の請求はありませんでした。

＝もりた洋一の一般質問＝

１．地域コミュニティについて

①マンション住民の「自治会離れ」の対応策として、マンション管理組合の自治会への組織化を指導することが有効と考えるがどうか。

【答弁】現在、50戸以上のマンションは市内に57か所あり、内自治会を組織しているマンションは30か所である。地域内の既存の自治会にも未加入のマンションもあり、今年度中に個々の管理組合と協議の場を設ける考えである。

②市民活動団体を地域コミュニティの単位として、パートナーシップを構築する仕組みを検討すべきと思うがどうか。

【答弁】市民活動団体が協働のまちづくり推進に重要なことは認識。今後も様々な機会に協力関係構築を働きかける。

２．危機管理について

①３月議会で質問した「小中学校の危機管理マニュアルの一般化」の推進状況はどのようになっているか。

【答弁】現在各学校に対して指導を実施。学童保育施設との連携も図っていく。教職員の危機管理も徹底を図る。

②大規模災害について、地域防災計画に基づいた庁内の連携体制はどのように推進されるのか。

【答弁】今回の修正で、地震や風水害などの自然災害への備えに大規模事故編を加えた。災害予防、災害応急対策、災害復旧に必要な行政内部組織をそれぞれの対策に配置する。大規模災害発生時は、市災害対策本部を設置し、全市を挙げて災害対策活動に従事する。

③市の情報発信は自治体のイメージを左右する大変重要なものである。危機管理マニュアルにおけるマスメディア対応の充実をどのように考えるか。

【答弁】情報の混乱を招かないように、情報発信の窓口を一元化する。対応要員を担当制にして、庁内組織と関係機関の連携をはかる。危機管理マニュアルには、これまでの実績や経験をふまえて「報道機関への対応」の項目を入れる。

④市役所内にも、危機管理体制を専門に推進する「危機管理チーム」を組織し、不測の事態に迅速に対処できる統括体制を構築していくべきと考えるがどうか。

【答弁】流山市国民保護計画にない「鳥インフルエンザ」や「ＢＳＥ」など不測の事態に対しては、恒常的に特化した組織は特に設置していないが、複数部署が所轄した場合や所轄不明の事態に対しては、安心安全課総合安全対策室において庁内の調整を行う。緊急時には秘書広報班も編成する。